

3月2日に行われた市長の平成22年度市政運営の所信と 主要施策の概要説明に対し質問がありました

質疑 長寿社会をだれもが健やかに『生きがいをもって楽しめる』とあるが、年齢で差別する後期高齢者医療制度についての見解は

答 後期高齢者医療制度については、制度開始以来、いろいろとご意見をいただいております。国においては、新政権のもと、新たな見直しが検討されていると伺っており、さまざまな議論のもと、適正な制度構築を図っていただきたいと考えます。

質疑 木造住宅の耐震診断を促進し、安全性の確保を図るとあるが、住宅リフォーム助成に準ずる補助制度を考えているのか

答 平成22年度から木造住宅耐震診断士の派遣を計画しておりますが、改修費用に対する助成については、耐震診断を実施した方の意向や近隣市町村の

動向を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

質疑 ごみの資源化を目指した分別収集と減量化について、行政による組織的で具体的な支援、取組が必要だと思うが、市民の自主的活動支援だけではないのか

答 ごみの減量化と資源循環型社会の形成のため、資源化に向けた分別回収を行っております。また、家庭から排出されます可燃ごみの約3割が台所から発生する生ごみと言われており、生ごみの発生を抑制し、堆肥等によりサイクルするため生ごみ処理機購入者に対する補助支援を行っているところです。

さらに、ごみの発生抑制とリサイクル推進を図り、循環型社会の構築に向け市民、事業者、市、茨城県の協働による、「レジ袋の無料配布の中止」の取り組みを開始いたしました。これは

ごみの排出量から見ますと少量ではあります。市民の皆様のごみ減量に対する意識を変えていく上で、きっかけ作りの一つになったのではないかと考えております。

これからも、個人でもできるもの、家庭でできる取り組み、事業所、行政を含めて、再び資源として利用するという意識のもと啓発活動を行い、さらなるごみ減量に向けて取り組んでまいります。

質疑 防災無線体系を統一する調査で方向性は出ているのか

答 防災無線についての具体的な整備の計画等は、千代田地区の電波測定の結果に基づき進めていくこととなりますが、

基本的な考え方といたしましては、千代田地区のデジタル化による整備を進める一方、現在、アナログ周波数により運用をしている霞ヶ浦地区を、現行設備の

更新時期に合わせてデジタル化への移行を図り、将来的には、全域全体のデジタル化による防災無線体系の実現を目指すものであります。

質疑 子育て世代への支援措置拡大大策で待機児童の解消とあるが、その実態と具体策を伺う

答 保健師又は看護師の資格のある職員を増員すること、0歳児の受入枠の拡大を図ること、民間保育所の協力を得ながら、低年齢児保育体制整備事業を実施することにより、1、2歳児の受入れ体制の拡大に努めることといたします。

なお、今後におきましては、将来の入所見込児童の推計を行いながら、必要に応じて保育所の増築、空きスペースを活用した分園による保育の実施、家庭的保育事業の実施等について検討してまいります。

質疑 新たに養育支援訪問を実施するとあるが、具体的内容

答 この事業は、健康増進課で取り組んでおります「こん

には赤ちゃん訪問事業」の実施内容を参考に、訪問した保健師との連携を図りながら、支援が特に必要な家庭に児童相談員を派遣し、育児に関する不安や悩みからくる育児ストレス、産後うつ状態の解消、育児ノイローゼ等の緩和、子育てに強い不安感や孤立感を抱える家庭への支援を行うとともに、これらことから起こりえる児童への虐待などを未然に防止するための事業であります。

質疑 商工業の振興について、プレミアム付き商品券の発行を継続支援しているが、

答 平成21年度の事業実施については、市内175軒の加盟店、1万7千セット、プレミアム分を含めると1億8千7百万円分が発行され、回収率99.6%、1億8千6百30万円が換金されました。

実績の数字からも、消費活動が市内で循環されるという効果も期待できるものであり、市内の小売店等の活性化を図るためにも、引き続き支援するものであります。

あります。

質疑 市の雇用対策で、新年度予算計上分を含め総勢で30人規模の雇用を創出とあるが、雇用形態も含め、具体的内容は

答 国の平成20年度第2次補正予算により「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出事業」が措置され、いずれの事業も茨城県において基金が造成されております。

市においては、これら事業を活用し平成21年度は16人、平成22年度は41人の雇用創出を見込んでおり、かかる費用について

は、全額補助金として市に交付されます。

事業内容としては、平成21年度においては、小学校英語指導助手や学校介助員の設置などの教育関連事業や、旅券事業などを実施しました。

平成22年度は、これら教育関連事業に上積みするとともに、子育て、産業、環境、消防、窓口、管理、さらには議会事務局など、各部門で事業を計画し、雇用の確保を目指しております。

雇用形態としては、市の直接雇用は臨時職員等として、委託事業の場合は委託先企業が求職者等を雇用することになります。

雇用期間は、緊急雇用創出事業については半年未満で1回の更新ができることとされております。

質疑 観光情報の発信について、市独自の情報発信策とはなにか

答 本市ならではの地域イメージを創出するため、地域で育ち、市の顔となる農水産物や観光などの多様な資源を「湖山

の宝」と位置づけ、情報発信の強化に努めております。

今後、茨城空港の開港を踏まえ、国際的なPRの視点から、新たに英語・韓国語・中国語で表現されたガイドマップを作成し、果樹振興地域への誘客を図ってまいります。さらには、湖山を巡る周遊、ホームページの改修、モニターツアーの実施等を推進してまいりたいと考えております。

質疑 国民健康保険制度については、年々財政運営が厳しくなっている状況であるが、これらを踏まえ、医療給付抑制策として、具体的にどのような施策を図るのか

答 ご指摘のとおり、国保会計の運営は年々厳しい状況になっております。

医療給付費抑制の取り組みとしては、ジェネリック医薬品の利用推奨の視点から「ジェネリック医薬品希望カード」の各個配布や、保健師と担当職員による多受診・乱受診者宅への訪問指導等を実施しているところであります。



質疑 「少年のつばさ」について国際化教育の一環として、推進しているが、同事業の本年度施策は

答 中学生海外派遣事業「少年のつばさ」については、将来を担う中学生を海外へ派遣し、外国の文化・風俗・習慣等に直接触れることにより、国際感覚を養うとともに、広い視野から郷土や国家、国際社会に対する理解を深めることを目的に、平成4年度から実施されているものであります。

平成22年度は、昨年、新型コロナウイルス感染症を防止するため、事業の中止を行いましたので、2年生と3年生の各学年30名合わせて60名を派遣するものであります。

質疑 みどり整備推進事業を進める施策であるが、どのような事業か

答 身近なみどり整備推進事業については、平成20年度に茨城県で森林湖沼環境税として森林と湖沼の環境保全を図るため県民から徴収し、これを事業として実施しているものです。

事業期間は平成24年度までの5カ年間として計画されており県の補助事業となっております。事業の内容は、山林の「下草刈り」「枝打ち」「間伐」等を実施するものであります。本市でも、平成20年度から身近なみどり整備推進事業として取組み、30haの荒廃した山林の整備を行ってきました。平成22年度については20haの事業を予定しております。

質疑 歩崎ビクターセンターの活用施策について、かすみがうら市全域を視野に入れ、どのような展開を図るのか

答 かすみがうら市には、旧霞ヶ浦町、旧千代田町の時代から築いてきた歴史や、地域資源があります。このたび計画を進めております歩崎公園地域は、郷土資料館をはじめ、さまざまな施設の整備が集中的に行われた地域であります。様々な施設も地域資源の一つとして見直し、活用し、観光をはじめ、地域の活性化、地域の元気づくりの起爆剤としての役割を担う施設として、旧佐賀保育所の跡地を

利用して、歩崎公園ビクターセンターの設置を進めるものです。

また、具体的な活用としては、かすみがうら市が東西に長い地形となつていことから、霞ヶ浦地区の観光交流活動の中核的な役割を担う施設であると考えております。主な役割分担としましては、歩崎公園地域の自然や文化、歴史から、地域のもつ資源を活用した情報の発信や、地域を訪れた人々との交流の場の提供、また、歩崎公園地域にありますさまざまな施設を活用した振興事業の展開を目指しております。

質疑 行政評価システムと予算・決算管理との連動など、効果的かつ効果的な事業管理とは

答 平成19年度から行政評価システムの構築に取り組み、平成21年度からは、事業型予算の導入、人事評価との連携を行いました。

このことにより、事務事業の評価、行政評価の結果が、予算や決算に直接的に反映されることとなりました。今後は、より良い運用を目指して改善に努めながら、引き続き制度の充実に努めてまいりたいと考えております。

